

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,769,276			5,502,871	実質収支比率			8.3
市町村名	太良町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,440,142	5,370,619	経常収支比率	85.5	83.9	(90.4)	(89.0)	
					首都	×	歳入歳出差引	329,134	132,252	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	59,625	23,800	標準財政規模	3,251,671	3,372,009			
					中部	×	実質収支	269,509	108,452	財政力指数	0.21	0.22			
人口	22年国調(人)	9,842	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	161,057	20,639	公債費負担比率	13.8	14.3			
	17年国調(人)	10,660			過疎	○	積立金	1,167	128,076	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	9,743	第1次	22年国調	1,699	17年国調	2,002	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,707			33.0	35.3	指数表選定	○	実質単年度収支	162,224	148,715	7.8	8.5		
	25.03.31(人)	9,838	第2次		1,215	1,444		基準財政収入額	622,814	623,065	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-1.0			23.6	25.5		基準財政需要額	2,905,054	3,010,488					
	うち日本人(人)	9,798	第3次		2,231	2,223		標準税収入額等	789,384	789,630					
	増減率(%)	-0.9			43.4	39.2		経常経費充当一般財源等	2,810,780	2,844,012					
面積(km ²)	74.21						歳入一般財源等	3,762,714	3,761,587						
人口密度(人/km ²)	133														
世帯数(世帯)	2,925														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,768,830	4,547,745					
	市区町村長	1	6,430	一般職員	81	261,387	3,227	うち公的資金	4,446,164	4,383,745					
	副市区町村長	1	5,370	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	242,468	169,353					
	教育長	1	4,840	うち技能労務職員	2	6,054	3,027	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,110	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	337,952	337,952					
	議会副議長	1	2,580	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,184,242	1,129,075					
	議会議員	8	2,430	合計	81	261,387	3,227	財政調整基金	1,585,592	1,586,256					
				ラスパイレレス指数			94.9	減債基金	2,444,137	2,641,649					
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(9)	鹿島・藤津地区衛生施設組合						
(2)	山林特別会計	(4)	後期高齢者医療事業	(6)	町立太良病院事業会計	(8)	漁業集落排水特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合						
								(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)						
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合						
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(14)	佐賀県西部広域環境組合						
								(15)	佐賀県市町総合事務組合						
								(16)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。